

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年11月11日

東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所  
 コード番号 4478 URL http://www.freee.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	2,225	49.2	△269	—	△272	—	△268	—	△271	—
2020年6月期第1四半期	1,491	—	△395	—	△486	—	△488	—	△490	—

(注) 1. 包括利益 2021年6月期第1四半期 △271百万円(—%) 2020年6月期第1四半期 △490百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△5.60	—
2020年6月期第1四半期	△11.91	—

(注) 1. 当社は2019年6月期第1四半期については、連結財務諸表を作成していないため、2020年6月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は2019年9月25日付で普通株式の1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	17,858	13,626	74.1
2020年6月期	17,898	13,854	75.1

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 13,241百万円 2020年6月期 13,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	9,657	40.1	△2,212	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期1Q	48,531,700株	2020年6月期	48,320,822株
2021年6月期1Q	—株	2020年6月期	—株
2021年6月期1Q	48,434,487株	2020年6月期1Q	41,204,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2019年9月25日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注1）について、合計で約1.2兆円と推計（注2）しております。一方、従業員300人以下の中小企業における会計ソフトウェア利用率は54.1%、そのうちクラウド会計普及率は14.5%に留まるなど（注3）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」（注4）をミッションに掲げ、「アイデアやパッションやスキルがあればだれでも、ビジネスを強くスマートに育てられるプラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、ユーザー基盤の更なる拡大のために、ダイレクトセールスの組織の拡大を図ると共に、金融機関やパートナー企業との連携を強化するほか、「資金調達freee」への掲載サービスを拡充、また中堅・中小企業の経営者向けイベント「freee online conference」を開催しました。さらに、顧客価値向上に向けて、主要サービスである「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の機能改善に向けた開発投資を実施すると共に、「会社設立freee」のモバイルアプリをリリースしたほか、APIを活用した他社ソフトウェア・サービスや金融機関との連携を強化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末におけるARR（注5）は前年同期末比49.0%増の8,550百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同39.0%増の233,341件、ARPU（注7）は同7.2%増の36,645円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比49.2%増の2,225百万円、調整後営業損失（注8）は269百万円（前年同期は395百万円）、営業損失は272百万円（同486百万円）、経常損失は268百万円（同488百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は271百万円（同490百万円）となりました。

## ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2018年6月期 第4四半期末	2019年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第1四半期末	2021年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	2,986	5,273	7,898	5,737	8,550
有料課金ユーザー 企業数（件）	115,808	160,132	224,106	167,922	233,341
ARPU（円）	25,786	32,930	35,246	34,170	36,645

- (注) 1. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記2.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
2. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2017年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「クラウド会計ソフトfreee」及び「人事労務freee」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
3. 株式会社MM総研「クラウド会計ソフトの法人導入実態調査（2017年8月実施）」
4. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
5. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。  
MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益: 営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比39百万円減少の17,858百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が198百万円増加した一方で、現金及び預金が567百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比188百万円増加の4,232百万円となりました。これは主に前受収益の増加212百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比227百万円減少の13,626百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が271百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想については、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,636,430	15,068,711
売掛金	765,297	836,881
その他	200,721	399,647
貸倒引当金	△14,821	△13,606
流動資産合計	16,587,628	16,291,633
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,248	176,185
減価償却累計額	△103,287	△104,576
建物附属設備(純額)	66,960	71,609
工具、器具及び備品	296,464	307,817
減価償却累計額	△89,093	△106,387
工具、器具及び備品(純額)	207,371	201,429
有形固定資産合計	274,331	273,039
無形固定資産		
ソフトウェア	706,183	735,264
ソフトウェア仮勘定	64,629	94,161
無形固定資産合計	770,813	829,425
投資その他の資産		
投資有価証券	600	210,153
敷金及び保証金	211,586	212,223
その他	61,763	51,639
貸倒引当金	△8,410	△9,238
投資その他の資産合計	265,540	464,778
固定資産合計	1,310,685	1,567,243
資産合計	17,898,314	17,858,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	532,771	649,517
未払費用	592,571	580,582
未払法人税等	183,464	49,996
前受収益	2,584,770	2,797,108
賞与引当金	—	10,597
その他	150,164	144,356
流動負債合計	4,043,742	4,232,159
負債合計	4,043,742	4,232,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,215,195	6,247,768
資本剰余金	22,121,234	22,153,807
利益剰余金	△14,889,185	△15,160,349
株主資本合計	13,447,244	13,241,227
新株予約権	407,327	385,490
純資産合計	13,854,571	13,626,718
負債純資産合計	17,898,314	17,858,877

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,491,436	2,225,131
売上原価	300,093	421,546
売上総利益	1,191,343	1,803,585
販売費及び一般管理費	1,678,310	2,075,827
営業損失(△)	△486,967	△272,241
営業外収益		
講演料等収入	324	18
為替差益	—	3,424
その他	298	108
営業外収益合計	623	3,550
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	279
株式公開費用	2,000	—
その他	237	—
営業外費用合計	2,237	279
経常損失(△)	△488,582	△268,970
税金等調整前四半期純損失(△)	△488,582	△268,970
法人税、住民税及び事業税	2,102	2,193
法人税等合計	2,102	2,193
四半期純損失(△)	△490,684	△271,164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490,684	△271,164

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△490,684	△271,164
四半期包括利益	△490,684	△271,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,684	△271,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。